

三原市のバランスシート
行政コスト計算書

(平成17年度)

平成18年11月

三 原 市

目	次	ページ
普通会計のバランスシートについて		
1 はじめに	1
2 作成上の基本的事項	1
3 バランスシート等作成資料	1
4 バランスシートの構成	2
普通会計のバランスシート		
1 平成17年度末の状況	3
普通会計のバランスシートの分析		
1 社会資本形成の世代間負担比率	4
2 予算額対資産比率	4
3 有形固定資産の行政目的別割合	5
4 正味資産比率	6
5 市民一人当たりのバランスシート	6
6 有形固定資産の更新資金の手当率	7
7 地方債返済可能年数	7
8 市民一人当たりの実質財源負担	8
普通会計の行政コスト計算書について		
1 はじめに	9
2 行政コスト計算書とは	9
3 作成上の基本的事項	9
4 行政コスト計算書の構成	9
普通会計の行政コスト計算		
1 平成17年度の行政活動に係る費用とその収入の状況	11
2 行政コスト	11
3 収入項目	11
4 行政目的別の構成比	12
5 各経費別の特徴	12
普通会計の行政コスト計算の分析		
1 市民一人当たりの行政コスト及び収入	13
2 収入項目対行政コスト比率	13
資料		
バランスシート		
普通会計のバランスシート(平成17・16・7年度)	14
普通会計のバランスシート対前年度比較	15
有形固定資産明細書	16
土地明細書	17
普通建設事業に係る補助金，負担金の状況	17
主な施設の状況	18
行政コスト計算書		
平成17年度分行政コスト計算書	19
平成17年度分行政コストの内訳(目的別・性質別)	20
行政目的別コスト計算書対前年度比較	21
平成16年度分行政コスト計算書	22
行政目的別行政コスト計算書(平成17年度)	23
行政目的別行政コスト計算書(平成16年度)	24
行政コスト経年比較表及び市民一人当たり行政コスト	25

普通会計のバランスシートについて

1 はじめに

地方公共団体の現行財務会計制度を補完するため、財政状況を企業会計的手法により、総合的な分析と評価を行政運営に反映すること、また、よりわかりやすく公表していくことが求められています。

現行の地方公共団体の会計は、単年度における歳入と歳出を対比した収支会計であり、支出する金額のうち資本形成のもの（建設費や積立金、地方債の元金償還等）と経費的なもの（人件費や物件費等）の区分がなく、また、収入においても地方債と国や県からの補助金、積立金の取り崩し収入などを一緒に扱っています。

今回、新三原市の「行政活動の結果として蓄積された資産及びその調達財源である負債、正味資産の財政状況」を明らかにし、新たな財政分析の資料として活用するため、バランスシートを作成することとしました。

2 作成上の基本的事項（総務省統一基準による）

(1)作成の対象 - - - - 普通会計

（一般会計と5特別会計）

- ・一般会計
- ・ケーブルネットワーク特別会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計
- ・港湾事業特別会計
- ・土地区画整理事業特別会計の一部
- ・老人保健医療特別会計の一部

(2)基礎数値 - - - - 「地方財政状況調査表」が現在の様式になった昭和44年度以降のデータ

(3)資産の評価基準 - - 取得原価主義

- ・有形固定資産は、昭和44年度以降の普通建設事業費の累計
- ・昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まない

(4)減価償却 - - - - 定額法

- ・土地以外の有形固定資産は、行政目的別に設定した耐用年数に基づき、
毎年均等な額（取得価格÷耐用年数）で減価償却を行う

3 バランスシート等作成資料

(1)バランスシート

(2)附属書類

- ・有形固定資産明細書
- ・土地明細書
- ・普通建設事業に係る補助金、負担金の状況
- ・主な施設の状況

4 バランスシートの構成

[資産]	[負債]
有形固定資産	固定負債 流動負債
投資等	[正味資産]
流動資産	国庫支出金 都道府県支出金 一般財源等

(注2)資産の合計は、負債と正味資産の合計と等しい。

(1)資産

資産とは、1会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるもの
有形固定資産 - - - - - 土地や建物等

- ・ 有形固定資産の評価については、総務省統一基準に基づき、決算統計の普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とし、昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いました。
- ・ 翌年度以降に継承される資産の価値を把握するため、統一基準に示された耐用年数に基づき、減価償却を行いました。
- ・ 民間など他団体に補助金として支出し、本市以外の団体で資産形成されたものは対象からはずしました。その状況を説明するものとして、附属書類「普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況」を添付しました。

投資等 - - - - - 投資及び出資金、貸付金及び基金

流動資産 - - - - - 流動性の高い基金等である。「財政調整基金」及び「減債基金」、
「歳計現金（形式収支）」並びに「未収金」

(2)負債

負債とは、将来において支払や返済の必要があるもの

固定負債 - - - - - 地方債、退職給与引当金、債務負担行為額

- ・ 地方債 - - - - - 翌年度償還分は、「流動負債」へ分類されるため、それを除いた額を固定負債として計上
- ・ 退職給与引当金 - - - 年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職した場合の必要支給額を計上
- ・ 債務負担行為 - - - 第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為について、既に履行すべき額が確定したもののみを計上

(注3)上記以外の債務負担行為額については、欄外に注記

流動負債 - - - - - 地方債のうち「翌年度償還予定額」を計上

(3)正味資産

正味資産とは、資本形成の財源として調達した資金のうち将来返済を要しないもので、将来負担の残らない資金を、国・県・市（市税等）がどのくらい出し合っているかを表しています。

国庫支出金・県支出金 - - 国・県から受けた補助金（減価償却分を除く）

一般財源等 - - - - - 市税等の資金

【三原市の普通会計のバランスシート】

1 平成 17 年度末の状況

(単位：千円，%)

区 分		平成 17 年度 A	平成 16 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B
借 方	資 産	190,912,022	190,279,201	632,821	0.3
	有形固定資産	176,009,579	174,775,928	1,233,651	0.7
	投資等	8,899,923	9,257,228	357,305	3.9
	流動資産	6,002,520	6,246,045	243,525	3.9
貸 方	負 債	73,898,337	74,065,183	166,846	0.2
	固定負債	68,510,894	68,597,876	86,982	0.1
	流動負債	5,387,443	5,467,307	79,864	1.5
	正味資産	117,013,685	116,214,018	799,667	0.7

(参考) 平成 17 年度と平成 7 年度での比較

(単位：千円，%)

区 分	平成 17 年度 A	平成 7 年度 B	増 減 A - B	増 減 率 (A - B) / B
資 産	190,912,022	149,821,570	41,090,452	27.4
負 債 (a)	73,898,337	58,001,194	15,897,143	27.4
正味資産 (b)	117,013,685	91,820,376	25,193,309	27.4
(b) / ((a)+(b))	61.3	61.3		

平成7年度は旧1市3町の単純合計

昭和44年度から平成17年度の36年間で形成された資産は、1,909億 1,202万 2千円、負債は、738億 9,833万 7千円で、その差である正味資産は、1,170億 1,368万 5千円でした。

資産のうち、有形固定資産は、1,760億 957万 9千円で前年度に比べ 12億 3,365万 1千円、率にして0.7%の増となっています。これは旧緑ヶ丘女子高校用地取得事業、新文化会館建設事業、学校給食センター建設事業等によるものです。

投資等については、前年度に比べ 3億 5,730万 5千円の減となっており、大規模事業基金、職員退職手当基金等の取り崩しが多かったことによるものです。

負債については、前年度に比べ 1億6,684万 6千円の減となっており、これは退職給与引当金が一人当たり給料月額減に伴い、減少したことによるものです。

正味資産は、1,170億 1,368万 5千円で、前年度に比べ、7億 9,966万 7千円、0.7%増となっております。これは、資産形成の財源として、一般財源が増額したことによるものです。

平成7年度に比較し、資産、負債、正味資産ともに、27.4%の伸びとなっており、平成16年度から平成17年度の1年間での推移を見ると、資産は、0.3%の伸び、負債は0.2%の減、正味資産は、0.7%の伸びとなっています。

【普通会計のバランスシートの分析】

1 社会資本形成の世代間負担比率

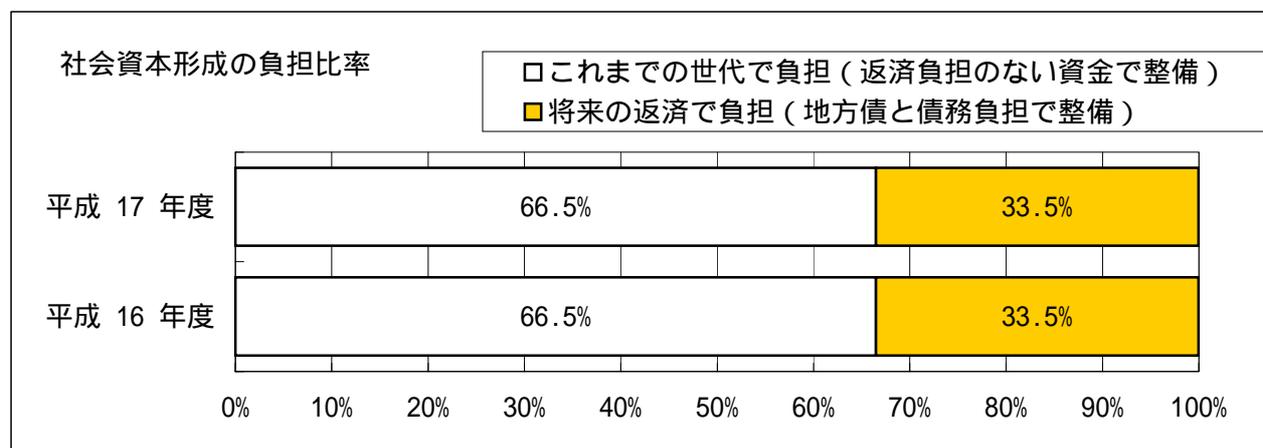
社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を示す比率であります。

これまでの世代が、既に税金等によって負担した部分とこれからの世代が今後負担していく部分を示しており、その依存割合を見ることで世代間負担の指標となります。

(単位：千円，%)

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度	(参考)平成 7 年度
有形固定資産残高 (a)	176,009,579	174,775,928	137,593,462
正味資産合計 (b)	117,013,685	116,214,018	91,820,376
社会資本負担比率 (b/a)	66.5	66.5	66.7

福山市	尾道市	呉市
63.1	64.1	65.5



2 予算額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率であり、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。

この比率が高いほど、ストックとしての社会資本の整備が進んでいると考えられます。

本市は、歳入総額の4.0年分に相当する額の資産を形成しており、平成 7 年度の2.9年分から比べても、社会資本の整備は着実に進んでいます。

(単位：千円，年分)

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度	(参考)平成 7 年度
歳入合計 (a)	47,366,143	48,838,413	50,797,297
資産合計 (b)	190,912,022	190,279,201	149,821,570
予算額対資産比率 (b/a)	4.0	3.9	2.9

福山市	尾道市	呉市
3.2	3.4	3.5

3 有形固定資産の行政目的別割合

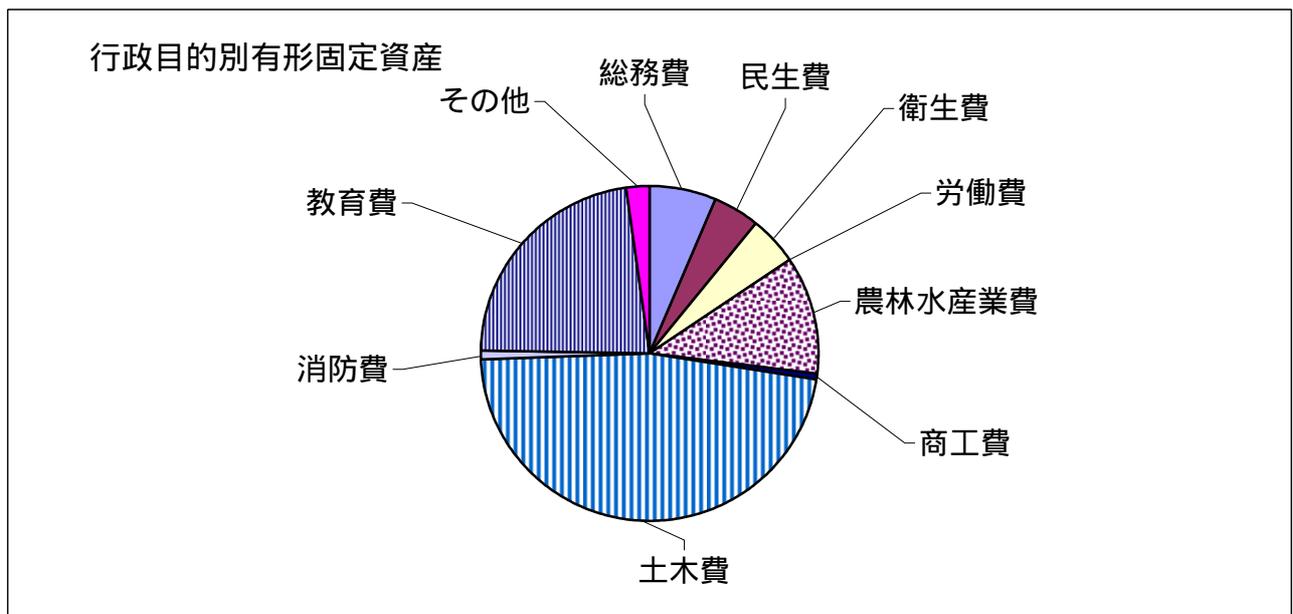
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより，行政分野別の資産形成の比重を把握することができます。

道路，橋りょう，街路，公園等の土木費が，826億3,514万8千円と有形固定資産全体の46.9%を占め，都市基盤整備の継続的な整備と事業規模の大きさを示しております。

次いで，小中学校等の建設事業費を含む教育費が，395億9,988万3千円で22.5%を占めています。

(単位：千円，%)

目的別	平成17年度			平成16年度		(参考)平成7年度	
	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	金額	構成比
(1) 総務費	11,359,786	6.5	32.5	8,575,504	4.9	5,045,349	3.7
(2) 民生費	7,886,757	4.5	3.2	8,148,649	4.7	6,334,632	4.6
(3) 衛生費	8,234,751	4.7	5.9	8,753,569	5.0	5,336,525	3.9
(4) 労働費	19,282	0.0	0.6	19,394	0.0	35,662	0.0
(5) 農林水産業費	19,727,898	11.2	5.6	20,888,345	12.0	23,137,377	16.8
(6) 商工費	1,271,669	0.7	1.4	1,289,688	0.7	1,070,584	0.8
(7) 土木費	82,635,148	46.9	0.6	83,113,468	47.6	62,715,129	45.6
(8) 消防費	1,442,639	0.8	1.1	1,459,298	0.8	1,371,369	1.0
(9) 教育費	39,599,883	22.5	2.3	38,694,391	22.1	31,207,008	22.6
(10) その他	3,831,766	2.2	0.0	3,833,622	2.2	1,339,827	1.0
有形資産合計	176,009,579	100.0	0.7	174,775,928	100.0	137,593,462	100.0



4 正味資産比率

企業会計でいう自己資本比率に相当するものです。

形成された資本のうち国・県補助金や市税等の返済義務を負わない資金がどれくらいあるかを見る指標で、比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

国・県補助金や市税等を財源として取得した資産の割合を示しています。

(単位：千円，%)

項 目	平成 17 年度	平成 16 年度	参考)平成 7 年度
正味資産 a	117,013,685	116,214,018	91,820,376
負債 b	73,898,337	74,065,183	58,001,194
計 (a+b)	190,912,022	190,279,201	149,821,570
正味資産比率a/(a+b)	61.3	61.1	61.3

福山市	尾道市	呉市
57.5	60.5	44.1

5 市民一人当たりのバランスシート

通常のバランスシートでは、人口規模の違いにより、他の地方公共団体との単純比較ができませんが、各項目の数値を市民一人当たりで算出することにより比較が可能となります。

市民一人当たりでは、資産は183万6千円、負債は71万1千円、正味資産は112万5千円であります。平成7年度から平成17年度の間推移を見ると、資産33.0%、負債33.1%、正味資産 33.0%の伸びとなっています。

平成16年度と平成17年度の1年間での推移を見ますと、資産 0.8%、負債 0.3%、正味資産1.1%の伸びという状況であります。

(単位：千円)

区 分		平成17年度	平成16年度	平成7年度	福山市	尾道市	呉市
借方	資 産	1,836	1,822	1,380	1,073	1,374	1,641
	有形固定資産	1,692	1,673	1,267	977	1,298	1,527
	投資等	86	89	62	52	37	67
	流動資産	58	60	51	44	39	47
貸方	負 債	711	709	534	456	542	640
	固定負債	659	657	507	425	509	599
	流動負債	52	52	27	31	33	41
	正味資産	1,125	1,113	846	617	832	1,001
住民基本台帳登録人口		104,005	104,434	108,594	420,492	116,818	256,590

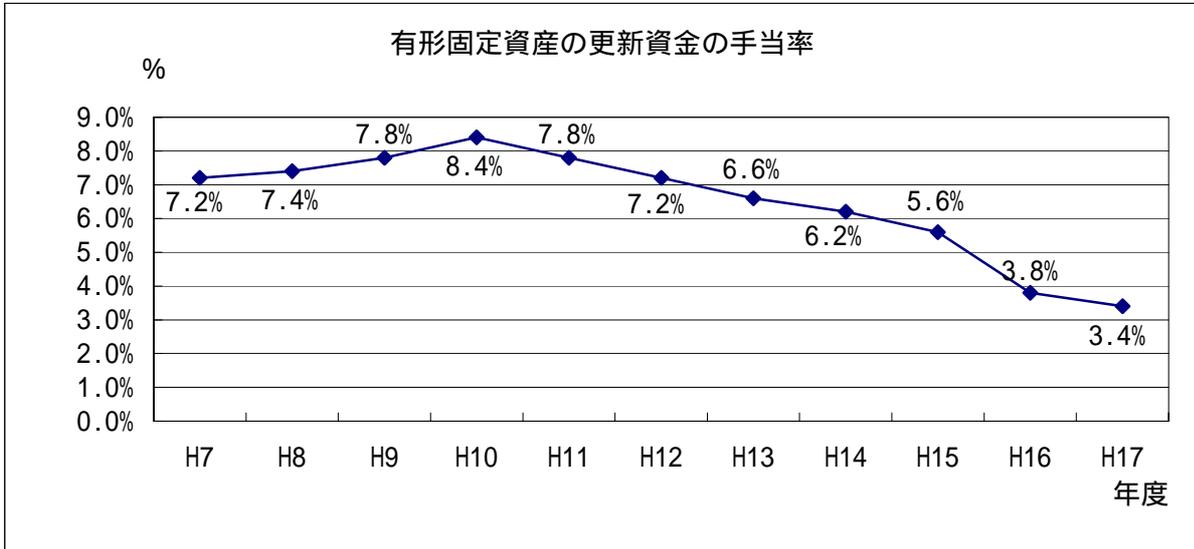
住民基本台帳登録人口(各年度3月31日現在)

6 有形固定資産の更新資金の手当率

○ 減価償却累計額は、有形固定資産の取得時から時の経過による価値の下落相当額を表して
ており、言い換えれば現有固定資産の更新に必要な資金額といえます。この率が高いほど、
有形固定資産を更新するための資金が手当てされていることになります。

【算式】

$$\text{有形固定資産の更新資金の手当率 (\%)} = \frac{\text{手許資金(歳計現金, 財政調整基金, 減債基金)}}{\text{減 価 償 却 累 計 額}}$$



普通建設事業等の実施に伴う資産の増加に伴い、減価償却累計額は増加しているものの、
手許資金である財政調整基金、減債基金の取崩しを行っていることから、更新資金手当率
は毎年減少しています。

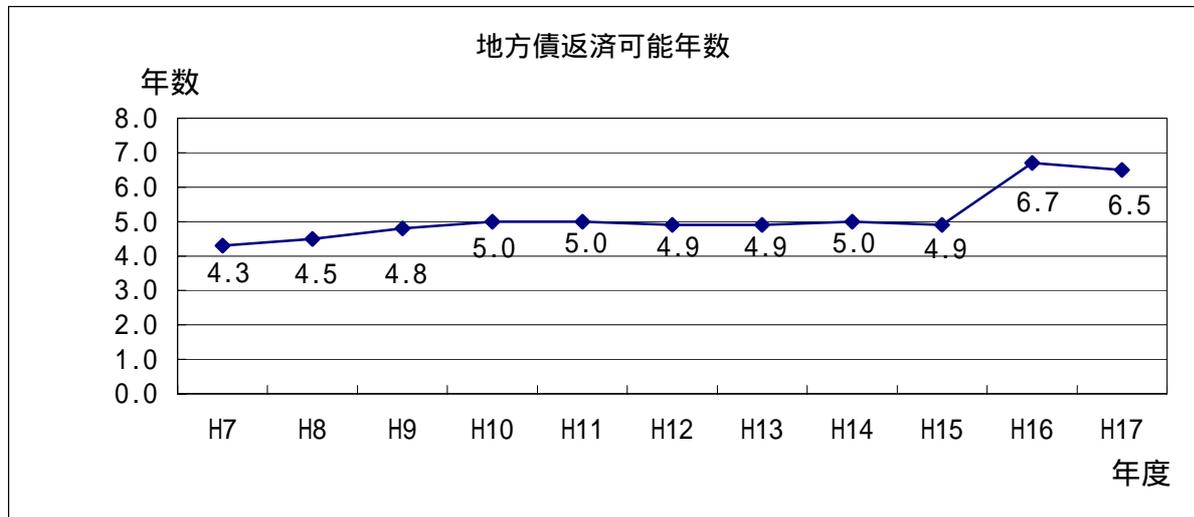
福山市	尾道市	呉市
5.4%	3.8%	3.6%

7 地方債返済可能年数

○ 毎年の収入額のうち、地方債の返済に充てることが可能な金額の全てを返済したと仮定
した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全
であるといえます。

【算式】

$$\text{地方債返済可能年数} = \frac{\text{地方債残高} - \text{手許預金}}{\text{経常一般財源} - (\text{経常経費} - \text{公債費})}$$



平成16年度から高くなっておりませんが、これは、合併に伴う旧本郷町、旧久井町からの消防費負担金等の減による経常経費充当一般財源の増によるものです。

また平成17年度は平成16年度に比べて、経常経費充当一般財源の減により若干の減となっております。

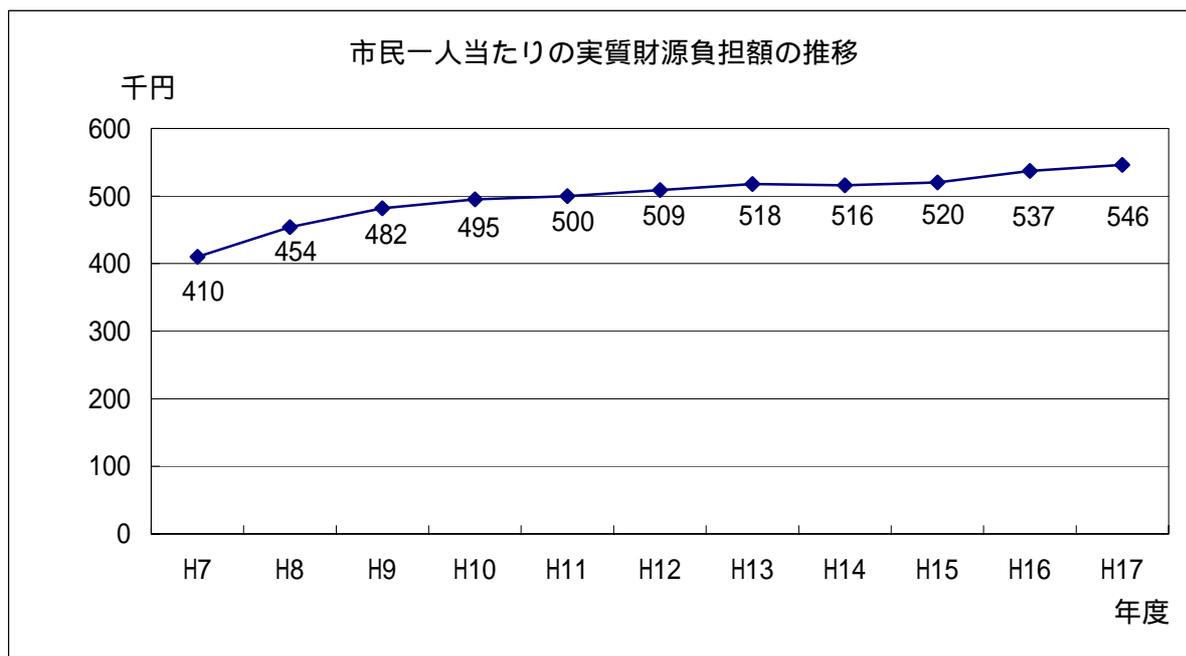
福山市	尾道市	呉市
4.5年	5.9年	7.9年

8 市民一人当たりの実質財源負担

○ 将来的な実質財政負担について、市民一人当たりの額をバランスシートから計算しました。

【算式】

$$\text{市民一人当たりの将来的な実質財政負担額} = \frac{(\text{地方債残高} + \text{債務負担行為}) - (\text{財政調整基金} + \text{減債基金} + \text{歳計現金})}{\text{人口}}$$



平成7年度が一人当たり 41万円だったのに対し、平成17年度末では 54万 6千円となり、13万 6千円の増加となっています。近年の臨時財政対策債、減税補てん債などの地方債の発行によるものです。

	千円		
福山市	尾道市	呉市	
305	413	478	

普通会計の行政コスト計算書について

1 はじめに

- ・ バランスシートは、地方公共団体の資産、負債等の状況を明らかにするものです。

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きな比重を占めています。

- ・ 地方公共団体の資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供の状況を分析するため「行政コスト計算書」を作成しました。

2 行政コスト計算書とは

- ・ 行政コスト計算書は、行政活動に伴うコストを分析するもので、資産形成につながらないコストの面に着目したものです。

コストは現金の支出だけでなく、減価償却費や退職給与引当金などその年度の地方公共団体の活動に対応する非現金支出も含まれます。

- ・ 「行政コスト計算書」は、企業会計の「損益計算書」に相当するものですが、営利活動を目的としない地方公共団体に馴染まないため、この名称を用いています。

3 作成上の基本的事項

本市の行政コスト計算書は、普通会計のバランスシート同様、総務省の「作成マニュアル」に基づき作成しました。

- (1) 対象とする会計の範囲はバランスシートと同様に普通会計としました。
- (2) 対象とする期間は4月1日から3月31日の1年間とし、出納整理期間（4月1日から5月31日まで）の収支は期間中に終了したものとしました。
- (3) 減価償却費については、統一基準に示された耐用年数に基づき、定額法により減価償却を行いました。
- (4) 基礎数値は地方財政状況調査、決算書及びバランスシートの数値を用いました。

4 行政コスト計算書の構成

- (1) 人にかかるコスト
 - ア 人件費 議員報酬や職員給与など
 - イ 退職給与引当金繰入等 退職給与引当金の増加分と退職手当の合計
- (2) 物にかかるコスト
 - ア 物件費 光熱水費、使用料、委託料など
 - イ 維持補修費 施設等の維持補修に要する経費
 - ウ 減価償却費 建物などの有形固定資産が時の経過により損耗することで価値が下がった金額
- (3) 移転支出にかかるコスト
 - ア 扶助費 生活保護費などの扶助費
 - イ 補助費等 各種団体に対する補助金や負担金
 - ウ 繰出金 特別会計に対する繰出金
 - エ 普通建設事業費 国や県が行う事業費に対する負担金等

(4) その他にかかるコスト	
ア 災害復旧事業費	災害復旧費
イ 失業対策事業費	失業対策事業費
ウ 公債費	地方債の利子及び一時借入金利子
エ 債務負担行為繰入	第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定した金額
オ 不納欠損額	時効などにより徴収できなくなった市税や使用料など

収入項目

(1) 使用料，手数料等	使用料・手数料，分担金・負担金，財産収入など
(2) 国庫（県）支出金	資産形成に資するもの以外のもの
(3) 一般財源	市税，地方交付税など
(4) 正味資産国庫（県）支出金償却額	有形固定資産の減価償却により償却された国県支出金
(5) 期首一般財源	前年度のバランスシート的一般財源等
(6) 期末一般財源	現年度のバランスシート的一般財源

【普通会計の行政コスト計算】

1 平成17年度の行政活動に係る費用とその収入の状況

本市の平成17年度の行政コスト計算書は、「費用」が 368億 6,534万円、「収入」が 359億 2,273万 4千円で、その差引は 9億 4,260万 6千円の赤字となっています。

行政コスト計算書には、退職給与引当金や減価償却費に有形固定資産の取得に係る正味資産国庫（県）支出金の減価償却額 23億 4,214万 9千円を加えた一般財源増加額は、13億 9,954万 3千円の黒字となっています。

これは、民間企業の損益計算書でいう「当期純損益」に相当するものであります。

2 行政コスト

構成比順には、減価償却費22.5%、人件費22.0%、扶助費13.7%、物件費11.8%、繰出金11.2%、補助費等8.2%、公債費（利子分のみ）3.8%、退職給与引当金繰入等1.9%、等になっています。

(1)人にかかるコスト

「人件費」は 81億 261万 1千円であり、総費用額の 22.0%に相当します。これに「退職給与引当金繰入額」7億 1,963万円を加えた「人にかかるコスト」は、総費用額の 23.9%となります。

(2)物にかかるコスト

委託料や需用費などの「物件費」43億 5,486万 9千円、17年度末に存在する償却対象の有形固定資産の「減価償却費」82億 8,583万 8千円などを加えた「物にかかるコスト」は、総費用額の 35.7%となります。

(3)移転支出にかかるコスト

生活保護費などの「扶助費」50億 4,834万 9千円、補助金や負担金などの「補助費等」30億 2,843万 9千円、国民健康保険、介護保険、下水道事業等特別会計への「繰出金」41億 1,358万 9千円、また、「普通建設事業費」のうち他団体で整備される補助金・負担金 9億 2,293万 7千円などを加えた「移転支出にかかるコスト」は、総費用額の35.6%となります。

(4)その他にかかるコスト

「公債費（利子分のみ）」14億 1,206万 8千円、「不納欠損額」5,084万 7千円などの「その他にかかるコスト」は、総費用額の 4.8%となっています。

3 収入項目

収入の大半を占めているのは、地方税などの「一般財源」270億 3,768万 7千円で、総収入額の75.3%に相当します。

「国庫（県）支出金」は有形固定資産の取得に要したものを除いた額 65億 7,282万 8千円で、総収入額の 18.3%に相当します。

保育所使用料、市営住宅使用料などの「使用料・手数料等」は 23億 1,221万 9千円で、総収入額の 6.4%となっています。

4 行政目的別の構成比

構成比順に、民生費 29.2%、土木費 19.4%、総務費 11.2%、教育費 10.4%、衛生費 8.5%、農林水産業費 7.9%、消防費 4.8%、公債費 3.8% 等になっています。

5 各経費別の特徴

「民生費」107億 7,413万円については、生活保護費などの扶助費や国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が、民生費の76.7%を占め「人にかかるコスト」が 14.3%、物件費など「物にかかるコスト」が 9.0%となっています。

構成比では、前年度の28.3%に比べて、29.2%で前年度並みになっています。

「土木費」71億 6,689万 4千円についてみると、減価償却費等の「物にかかるコスト」が土木費の63.1%を占め、下水道会計等への繰出金の「移転支出にかかるコスト」が 26.0%、「人にかかるコスト」が 10.9%となっています。

構成比では、前年度の18.8%に比べて、19.4%で前年度並みになっています。

「総務費」41億1,666万6千円については、「人にかかるコスト」が総務費の 57.2%を占め、「物にかかるコスト」が 34.9%、「移転支出にかかるコスト」が 8.0%となっています。

構成比では、前年度の11.3%に比べて、11.2%で前年度並みになっています。

「教育費」38億 1,564万 4千円についてみると、「人にかかるコスト」が教育費の 38.9%を占め、小中学校の管理費や各施設の管理運営費等の物件費など「物にかかるコスト」が 54.4%、「移転支出にかかるコスト」が、6.7%となっています。

構成比では、前年度の10.6%に比べて、10.4%で前年度並みになっています。

【普通会計の行政コスト計算の分析】

1 市民一人当たりの行政コスト及び収入

市民一人当たりの「行政コスト」の総額は、35万 4千円で、このうち「民生費」が 10万 4千円、「土木費」6万 9千円、「総務費」4万円、「教育費」3万 7千円となっています。「公債費」は1万 4千円となっており、これは利子分になります。

	福山市	尾道市	呉市	三原市
普通会計行政コスト(百万円)	117,134	36,565	86,500	37,881
市民一人当たり(千円)	279	313	337	363

2 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、行政コストが受益者からの使用料、手数料等でどれほど賄われているのか、外部からの補助金(国・県)等でどれだけ賄われているか、また、市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

「民生費」では、107億 7,412万円の行政コストがかかっていますが、使用料・手数料等で6億 417万 7千円、国・県支出金で36億 6,505万 1千円を賄っているため、実質的な市の負担は、65億 489万 2千円 60.4%となっています。

一方、「教育費」は、38億 1,564万 4千円のコストがかかっていますが、これに対し使用料・手数料等及び国・県支出金の割合が6.8%の2億 6,269万 7千円で、市の一般財源の負担金は、35億 5,294万 7千円と93.2%となっています。

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
行政コスト		369,321	4,116,666	10,774,120	3,119,918	188,472	2,918,324
収入項目	使用料・手数料	0 0.0%	349,086 8.5%	604,177 5.6%	177,327 5.7%	258 0.1%	82,255 2.8%
	国庫(県)支出金	0 0.0%	1,517,332 36.9%	3,665,051 34.0%	111,005 3.6%	0 0.0%	243,698 8.4%
	一般財源	369,321 100.0%	2,250,248 54.6%	6,504,892 60.4%	2,831,586 90.7%	188,214 99.9%	2,592,371 88.8%

目的別		商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費
行政コスト		682,764	7,166,894	1,774,135	3,815,644	324,924	1,412,145
収入項目	使用料・手数料	31,030 4.5%	395,827 5.5%	277,575 15.6%	169,481 4.4%	1,764 0.6%	223,439 15.8%
	国庫(県)支出金	5,377 0.8%	714,500 10.0%	83,617 4.7%	93,216 2.4%	130,020 40.0%	9,012 0.6%
	一般財源	646,357 94.7%	6,056,567 84.5%	1,412,943 79.7%	3,552,947 93.2%	193,140 59.4%	1,179,694 83.6%

普通会計のバランスシート
(平成17・16・7年度)

借 方				貸 方			
[資産の部]				[負債の部]			
1. 有形固定資産	H17	H16	H7	1. 固定負債	H17	H16	H7
(1)総務費	11,359,786	8,575,504	5,045,349	(1)地方債	61,724,367	61,379,934	48,143,481
(2)民生費	7,886,757	8,148,649	6,334,632	(2)債務負担行為			
(3)衛生費	8,234,751	8,753,569	5,336,525	物件の購入等	0	0	0
(4)労働費	19,282	19,394	35,662	債務保証			
(5)農林水産業費	19,727,898	20,888,345	23,137,377	又は損失補償	0	0	1,230,000
(6)商工費	1,271,669	1,289,688	1,070,584	債務負担行為 計	0	0	1,230,000
(7)土木費	82,635,148	83,113,468	62,715,129	(3)退職給与引当金	6,786,527	7,217,942	5,637,977
(8)消防費	1,442,639	1,459,298	1,371,369	(4)その他	0	0	0
(9)教育費	39,599,883	38,694,391	31,207,008	固定負債 合計	68,510,894	68,597,876	55,011,458
(10)その他	3,831,766	3,833,622	1,339,827	2. 流動負債			
計	176,009,579	174,775,928	137,593,462	(1)翌年度償還予定額	5,387,443	5,467,307	2,989,736
(うち土地)	64,466,770	61,806,282	35,194,528)	(2)翌年度繰上充用金	0	0	0
有形固定資産 計	176,009,579	174,775,928	137,593,462	流動負債合計	5,387,443	5,467,307	2,989,736
2. 投資等				負債合計	73,898,337	74,065,183	58,001,194
(1)投資及び出資金	1,455,506	1,433,876	1,158,632	[正味資産の部]			
(2)貸付金	506,982	566,710	584,902	1. 国庫支出金	26,034,093	25,994,645	23,888,858
(3)基金				2. 都道府県支出金	12,727,905	13,367,229	16,913,757
特定目的基金	5,682,346	6,001,637	3,495,273	3. 一般財源等	78,251,687	76,852,144	51,017,761
土地開発基金	1,249,902	1,249,818	1,307,658	正味資産合計	117,013,685	116,214,018	91,820,376
定額運用基金	5,187	5,187	51,785	負債・正味資産合計	190,912,022	190,279,201	149,821,570
基金 計	6,937,435	7,256,642	4,854,716				
(4)退職手当組合積立金	0	0	133,541				
投資等 合計	8,899,923	9,257,228	6,731,791				
3. 流動資産							
(1)現金・預金							
財政調整基金	2,044,156	2,092,299	2,465,320				
減債基金	1,893,086	2,036,691	1,015,640				
歳計現金	985,356	1,139,467	1,349,080				
現金・預金 計	4,922,598	5,268,457	4,830,040				
(2)未収金							
地方税	935,852	839,511	567,561				
その他	144,070	138,077	98,716				
未収金 計	1,079,922	977,588	666,277				
流動資産 合計	6,002,520	6,246,045	5,496,317				
資産合計	190,912,022	190,279,201	149,821,570				

	H17	H16	H7
債務負担行為に関する情報			
物件の購入等に係るもの	2,451,258	1,567,093	1,035,401
債務保証又は損失補償に係るもの	9,588,393	12,365,823	8,270,623
利子補給に係るもの	671,617	794,048	3,006,408

退職給与引当金 職員数×平均給与月額×平均勤続年数による普通退職の支給率

普通会計バランスシート対前年度比較

千円 %

		平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		増 減		摘 要	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	伸び率		
借	[資産の部]								
	1 有形固定資産							新文化会館建設費、農村振興情報基盤整備(本郷・久井)事業費、旧緑ヶ丘女子高校用地取得事業費等による増	
	(1) 総務費	11,359,786	6.0	8,575,504	4.5	2,784,282	32.5	減価償却による減	
	(2) 民生費	7,886,757	4.1	8,148,649	4.3	261,892	3.2	減価償却による減	
	(3) 衛生費	8,234,751	4.3	8,753,569	4.6	518,818	5.9	減価償却による減	
	(4) 労働費	19,282	0.0	19,394	0.0	112	0.6		
	(5) 農林水産業	19,727,898	10.3	20,888,345	11.0	1,160,447	5.6	農業基盤整備、林道整備等の事業費を執行するが減価償却による減が大きい	
	(6) 商工費	1,271,669	0.7	1,289,688	0.7	18,019	1.4	減価償却による減	
	(7) 土木費	82,635,148	43.3	83,113,468	43.7	478,320	0.6	道路改良・街路・公営住宅建設事業費等による増	
	(8) 消費費	1,442,639	0.8	1,459,298	0.8	16,659	1.1	減価償却による減	
	(9) 教育費	39,599,883	20.7	38,694,391	20.3	905,492	2.3	中学校建設(第五中)、武道館用地取得事業等による増	
	(10) その他	3,831,766	2.0	3,833,622	2.0	1,856	0.0	減価償却による減	
	有形固定資産合計	176,009,579	92.2	174,775,928	91.9	1,233,651	0.7		
	2 投資等								
	(1) 投資及び出資	1,455,506	0.8	1,433,876	0.8	21,630	1.5	過去の錯誤による増	
(2) 貸付金	506,982	0.3	566,710	0.3	59,728	10.5	貸付金回収による減 (企業誘致対策、老人保健施設建設、住宅資金等)		
(3) 基金	6,937,435	3.6	7,256,642	3.8	319,207	4.4	大規模事業基金、職員退職手当基金等の取り崩しによる減		
(4) 退職手当組合積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
投資等合計	8,899,923	4.7	9,257,228	4.9	357,305	3.9			
3 流動預金									
(1) 現金・預金	4,922,598	2.6	5,268,457	2.8	345,859	6.6	減価基金等の取り崩しによる減、及び歳計現金の減		
(2) 未収金	1,079,922	0.5	977,588	0.5	102,334	10.5			
流動預金合計	6,002,520	3.1	6,246,045	3.3	243,525	3.9			
資産合計	190,912,022	100.0	190,279,201	100.1	632,821	0.3			
貸	[負債の部]								
	1 固定負債								
	(1) 地方債	61,724,367	32.3	61,379,934	33.9	344,433	0.6	合併特例債等の発行増	
	(2) 債務負担行為	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	(3) 退職給与引当金	6,786,527	3.6	7,217,942	3.8	431,415	6.0	職員数 961人 956人 一人当たり給料月額減に伴う引当額の減	
	(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	固定負債合計	68,510,894	35.9	68,597,876	37.7	86,982	0.1		
	2 流動負債								
	(1) 翌年度償還予定額	5,387,443	2.8	5,467,307	2.9	79,864	1.5		
	(2) 翌年度繰上償還額	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
	流動負債合計	5,387,443	2.8	5,467,307	2.9	79,864	1.5		
	負債合計	73,898,337	38.7	74,065,183	40.6	166,846	0.2		
	方	[正味資産の部]							
		1 国庫支出金	26,034,093	13.6	25,994,645	13.7	39,448	0.2	減価償却による減があるが、公共事業に係る補助金の増が大きい
		2 都道府県支出金	12,727,905	6.7	13,367,229	7.0	639,324	4.8	減価償却による減
3 一般財源等		78,251,687	41.0	76,852,144	40.4	1,399,543	1.8	増減は、普通会計行政コスト計算書の一般財源等増減額に突合	
正味財産合計		117,013,685	61.3	116,214,018	61.1	799,667	0.7		
負債・正味資産合計	190,912,022	100.0	190,279,201	101.7	632,821	0.3			

有形固定資産明細表

(単位：千円)

	耐用年数	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費		15,509,832	4,150,046	11,359,786
庁舎等	50	2,602,382	722,544	1,879,838
その他	25	12,907,450	3,427,502	9,479,948
民生費		12,237,503	4,350,746	7,886,757
保育所費	30	2,853,399	1,152,949	1,700,450
その他	25	9,384,104	3,197,797	6,186,307
衛生費		16,910,478	8,675,727	8,234,751
清掃費	25	14,058,297	7,036,204	7,022,093
ごみ処理	25	12,170,036	5,462,307	6,707,729
し尿処理	25	1,776,709	1,529,693	247,016
その他	25	111,552	44,204	67,348
環境衛生費	25	1,966,862	1,246,420	720,442
その他	25	885,319	393,103	492,216
労働費	25	143,161	123,879	19,282
農林水産業費		59,951,635	40,223,737	19,727,898
造林	25	885,825	416,435	469,390
林道	15	10,204,364	7,277,833	2,926,531
治山	30	1,834,748	924,396	910,352
砂防	50	0	0	0
漁港	50	3,426,398	475,181	2,951,217
農業農村整備	20	34,733,249	25,356,879	9,376,370
海岸保全	50	23,886	11,234	12,652
その他	25	8,843,165	5,761,779	3,081,386
商工費		1,899,046	627,377	1,271,669
国立公園費	25	36,134	16,590	19,544
観光	25	115,160	84,841	30,319
その他	25	1,747,752	525,946	1,221,806
土木費		152,121,386	69,486,238	82,635,148
道路	15	60,158,202	37,440,696	22,717,506
橋りょう	60	2,206,235	614,751	1,591,484
河川	50	5,498,324	1,339,897	4,158,427
砂防	50	118,262	20,669	97,593
海岸保全	50	347,073	81,703	265,370
港湾	50	130,389	16,993	113,396
都市計画		67,022,700	23,903,051	43,119,649
街路	15	34,912,373	9,406,900	25,505,473
都市下水路	20	11,131,609	7,634,208	3,497,401
区画整理	40	8,654,799	3,330,610	5,324,189
公園	40	9,691,745	2,665,850	7,025,895
その他	25	2,632,174	865,483	1,766,691
住宅	40	16,066,509	5,771,918	10,294,591
空港	25	0	0	0
その他	25	573,692	296,560	277,132
消防費		4,416,504	2,973,865	1,442,639
庁舎	50	630,043	240,376	389,667
その他	10	3,786,461	2,733,489	1,052,972
教育費		54,948,729	15,348,846	39,599,883
小学校	50	16,848,824	6,521,628	10,327,196
中学校	50	13,744,491	3,322,203	10,422,288
高等学校	50	6,233	3,818	2,415
幼稚園	50	1,230,754	462,909	767,845
特殊学校	50	0	0	0
大学	50	0	0	0
各種学校	50	0	0	0
社会教育	50	12,515,562	2,350,713	10,164,849
その他	50	10,602,865	2,687,575	7,915,290
その他	25	3,877,437	45,671	3,831,766
合計		322,015,711	146,006,132	176,009,579

土地明細表

(単位：千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	12,547,587
街 路	20,999,151
公営住宅	1,704,401
小学校	1,350,963
中学校	4,242,516
その他	23,622,152
合 計	64,466,770

取得時の価格の累計である。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等

(単位：千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	最近5か年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	719,874	6,173	5,522	355,154	188,534	0
民生費	976,318	104,361	39,512	41,984	56,726	24,427
衛生費	2,055,778	116,074	130,020	121,778	143,422	140,734
労働費	16,000	0	0	0	0	0
農林水産業費	10,365,804	531,860	531,294	343,640	335,276	320,991
商工費	336,198	375	750	337	337	16,147
土木費	24,659,152	614,821	665,792	594,982	441,883	410,009
消防費	85,823	6,469	1,482	900	0	0
教育費	1,814,386	3,971	6,238	7,845	83,378	10,629
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	41,029,333	1,384,104	1,380,610	1,466,620	1,249,556	922,937

(注) 国直轄事業負担金，県営事業負担金，同級他団体等に対する
普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況

(単位：千円)

名 称 等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
市民福祉会館（城町）	昭和45～ 47年度	237,125	237,125	0
	平成12～ 13年度	311,744	56,733	255,011
	計	548,869	293,858	255,011
サンシープラザ（円一町）	平成7～ 9年度	933,306	344,572	588,734
斎場（八坂町）	昭和49年度	51,050	51,050	0
	平成5年度	84,939	44,174	40,765
	計	135,989	95,224	40,765
清掃工場（八坂町）	平成8～ 10年度	5,682,345	2,010,827	3,671,518
最終処分場（八坂町）	平成7～ 9年度	1,615,021	632,295	982,726
浄化場（沼田東町）	昭和50～ 51年度	1,201,822	1,163,250	38,572
	昭和58年度			
	平成元年度	475,960	323,656	152,304
	計	1,677,782	1,486,906	190,876
港湾ビル（城町）	昭和46～ 47年度	240,426	167,171	73,255
消防庁舎（円一町）	昭和54～ 55年度	220,200	111,741	108,459
消防庁舎 西部分署	昭和56年度	50,778	25,400	25,378
	平成4～ 5年度	62,089	17,131	44,958
	計	112,867	42,531	70,336
消防庁舎 北部分署	昭和63年度	73,781	26,568	47,213
リージョンプラザ（円一町）	昭和55～ 59年度	2,553,657	1,180,802	1,372,855
図書館（円一町）	昭和52～ 53年度	253,173	144,085	109,088
中央公民館（円一町）	昭和55～ 56年度	716,998	358,600	358,398
本郷生涯学習センター	平成15～ 16年度	1,732,430	76,936	1,655,494
くい文化センター	平成14～ 16年度	870,326	46,421	823,905
大和支所	平成4年～ 5年度	1,032,149	272,745	759,404
	計	18,399,319	7,291,282	11,108,037

取得価格とは、建築価格（用地取得費を含まない当時価格）であり減価償却は定額法である。
取得価格は、決算統計の数値による。

行政コスト計算書

自平成17年4月1日
至平成18年3月31日

H18.3.31住基人口
104,005 人

費用の部	千円	%	一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト			85
人件費	8,102,611	(22.0)	78
退職給与引当金繰入等	719,630	(1.9)	7
2. 物にかかるコスト			126
物件費	4,354,869	(11.8)	42
維持補修費	501,239	(1.4)	5
減価償却費	8,285,838	(22.5)	79
3. 移転支出にかかるコスト			126
扶助費	5,048,349	(13.7)	48
補助費等	3,028,439	(8.2)	29
繰出金	4,113,589	(11.2)	40
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	922,937	(2.5)	9
4. その他にかかるコスト			17
災害復旧事業費	324,924	(0.9)	3
公債費(利子分のみ)	1,412,068	(3.8)	13
不納欠損額	50,847	(0.1)	1
費用合計	a	(100.0)	<u>36,865,340</u> 354
収入の部			
1. 使用料・手数料等	2,312,219	(6.4)	22
2. 国庫(県)支出金	6,572,828	(18.3)	63
3. 一般財源	27,037,687	(75.3)	260
収入合計	b	(100.0)	<u>35,922,734</u> 345
差 引	c = (b - a)		<u>942,606</u> 9
正味資産国庫(県)支出金償却額	d		<u>2,342,149</u> 22
差引一般財源増加額	e = (c + d)		1,399,543 13
期首一般財源等			<u>76,852,144</u> 739
期末一般財源等			<u><u>78,251,687</u></u> 752

()は構成比

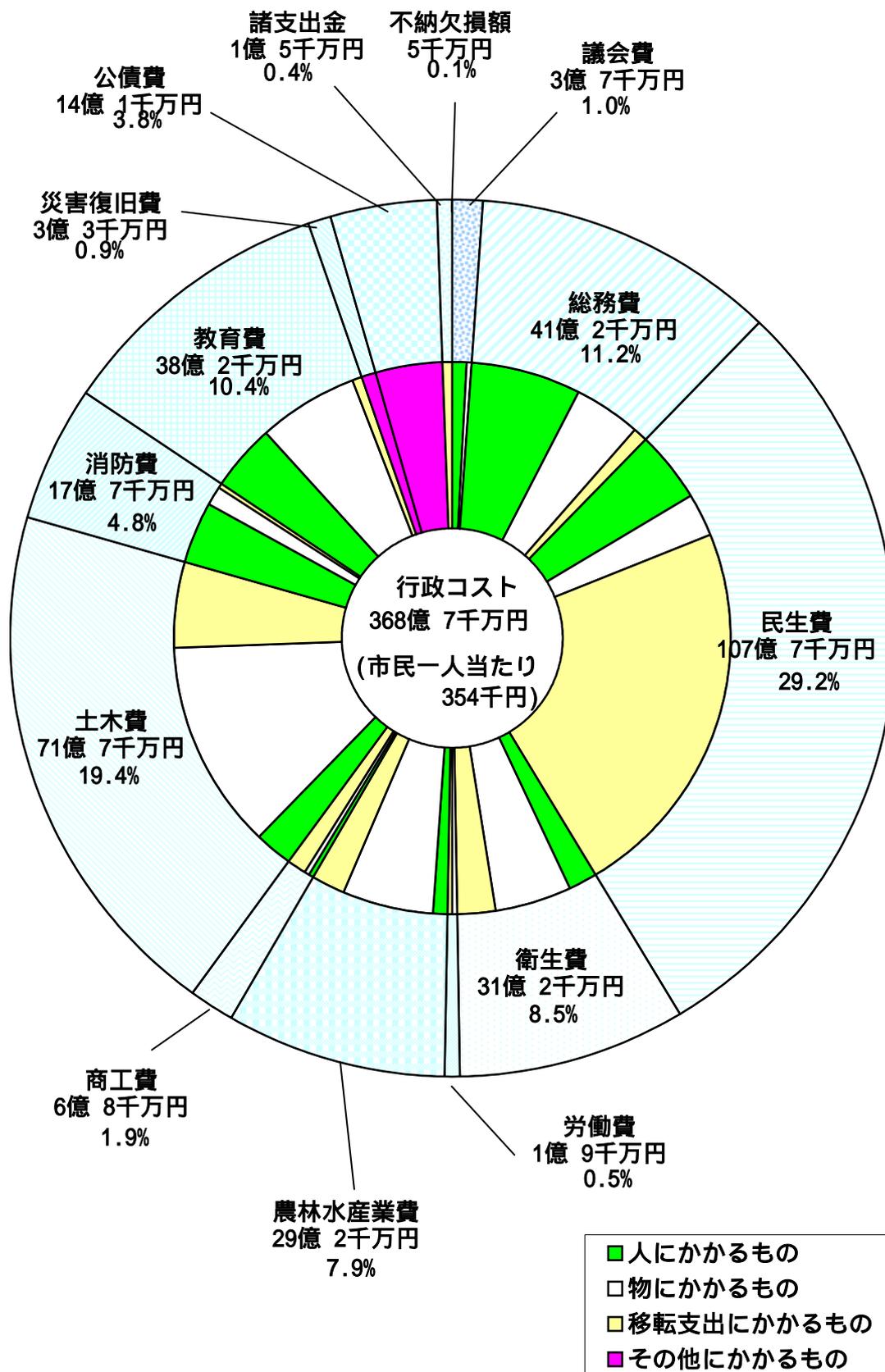
「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分
「正味資産国庫(県)支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫(県)支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入(貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く)の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

行政コストの内訳（目的別・性質別）

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）



行政目的別コスト計算書対前年度比較

千円 %

区 分	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在		増 減		摘 要	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率		
行	1 人に係るもの		%	%		%	職員数 961人 956人	
	(1) 人件費	8,102,611	22.0	8,250,988	21.8	148,377	1.8	合併による議員報酬,特別職等の人員減による減
	(2) 退職給与引当金繰入等	719,630	1.9	1,261,601	3.3	541,971	43.0	一人当たり給料月額減に伴う引当額の減
	小 計	8,822,241	23.9	9,512,589	25.1	690,348	7.3	
政	2 物に係るもの							
	(1) 物件費	4,354,869	11.8	4,547,657	12.0	192,788	4.2	選挙関係(市長・市議会議員,衆議院議員)の増 緊急雇用創出基金事業費,合併電算統合経費の減
	(2) 維持補修費	501,239	1.4	596,060	1.6	94,821	15.9	道路事業等の維持補修費の減
	(3) 減価償却費	8,285,838	22.5	8,293,438	21.9	7,600	0.1	
小 計	13,141,946	35.7	13,437,155	35.5	295,209	2.2		
コ	3 移転支的なもの							
	(1) 扶助費	5,048,349	13.7	4,874,111	12.9	174,238	3.6	生活保護費の増(旧3町では県の事務) 児童扶養手当費の増(旧3町では県の事務)
	(2) 補助費等	3,028,439	8.2	2,863,101	7.6	165,338	5.8	工場等施設整備奨励金の増
	(3) 繰出金	4,113,589	11.2	4,026,570	10.6	87,019	2.2	公共下水道事業・老人保健医療特別会計への繰出金の増
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	922,937	2.5	1,249,556	3.3	326,619	26.1	合併電算システム統合事業費(受託事業)の皆減
小 計	13,113,314	35.6	13,013,338	34.4	99,976	0.8		
ス	4 その他							
	(1) 災害復旧費	324,924	0.9	297,371	0.8	27,553	9.3	
	(2) 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,412,068	3.8	1,562,408	4.1	150,340	9.6	市債の平均利率の低下による減
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
	(5) 不納欠損額	50,847	0.1	57,639	0.1	6,792	11.8	
小 計	1,787,839	4.8	1,917,418	5.0	129,579	6.8		
行政コスト 計 a	36,865,340	100.0	37,880,500	100.0	1,015,160	2.7		
入	1 使用料・手数料等 b	2,312,219	6.3	3,248,560	8.6	936,341	28.8	土地売却収入,広島中央広域市町村精算金等の減
	2 国庫(県)支出金 c	6,572,828	17.8	5,936,028	15.7	636,800	10.7	合併補助金(国・県)等の増
	3 一般財源 d	27,037,687	77.3	26,447,513	69.8	590,174	2.2	市税,地方譲与税,地方交付税等の増
	収入 (b+c+d) e	35,922,734		35,632,101		290,633	0.8	
項 目	4 正味資産							
	国庫(県)支出金償却額 f	2,342,149		2,382,236		40,087	1.7	
	5 期首一般財源等	76,852,144		76,718,307		133,837	0.2	
	差引(e+f-a) 一般財源等増減額	1,399,543		133,837		1,265,706	945.7	普通会計バランスシート正味資産の一般財源等の減
6 期末一般財源等	78,251,687		76,852,144		1,399,543	1.8		

行政コスト計算書

自平成16年4月1日
至平成17年3月31日

H17.3.31住基人口
104,434人

費用の部			一人当たり 千円
1. 人にかかるコスト	千円	%	91
人件費	8,250,988	(21.8)	79
退職給与引当金繰入等	1,261,601	(3.3)	12
2. 物にかかるコスト			128
物件費	4,547,657	(12.0)	43
維持補修費	596,060	(1.6)	6
減価償却費	8,293,438	(21.9)	79
3. 移転支出にかかるコスト			125
扶助費	4,874,111	(12.9)	47
補助費等	2,863,101	(7.6)	27
繰出金	4,026,570	(10.6)	39
普通建設事業費 (他団体への補助金等)	1,249,556	(3.3)	12
4. その他にかかるコスト			19
災害復旧事業費	297,371	(0.8)	3
公債費(利子分のみ)	1,562,408	(4.1)	15
不納欠損額	57,639	(0.1)	1
費用合計	a	(100.0)	<u>37,880,500</u> 363
収入の部			
1. 使用料・手数料等	3,248,560	(9.1)	31
2. 国庫(県)支出金	5,936,028	(16.7)	57
3. 一般財源	26,447,513	(74.2)	253
収入合計	b	(100.0)	<u>35,632,101</u> 341
差 引	c = (b - a)		<u>2,248,399</u> -22
正味資産国庫(県)支出金償却額	d		<u>2,382,236</u> 23
差引一般財源増加額	e = (c + d)		133,837 1
期首一般財源等			<u>76,718,307</u> 735
期末一般財源等			<u>76,852,144</u> 736
()は構成比			

「退職給与引当金繰入等」は、1年間に職員が勤続したことにより発生する退職手当の金額の増加分
「正味資産国庫(県)支出金償却額」は、有形固定資産の取得に対する国庫(県)支出金の減価償却見合分

「使用料・手数料等」は、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入(貸付金の元利収入のうち元金相当分を除く)の現年調定額

「一般財源」は、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額

行政目的別行政コスト計算書（平成17年度）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	8,102,611	22.0 %	313,462	2,161,148	1,417,396	557,401	21	260,925	102,305	718,621	1,207,469	1,363,863			0	
(2) 退職給与引当金繰入等	719,630	1.9 %	27,840	191,944	125,885	49,505	0	23,174	9,086	63,824	107,241	121,131			0	
小計	8,822,241	23.9 %	341,302	2,353,092	1,543,281	606,906	21	284,099	111,391	782,445	1,314,710	1,484,994			0	
2 (1) 物件費	4,354,869	11.8 %	16,741	929,606	658,238	1,039,648	2,507	54,292	66,755	245,738	170,859	1,170,408		77	0	
(2) 維持補修費	501,239	1.4 %	0	8,930	27,131	100,019	0	7,452	2,769	302,845	2,945	49,148				
(3) 減価償却費	8,285,838	22.5 %	371	497,119	283,439	540,413	111	1,910,181	46,563	3,975,655	174,756	855,746			1,484	
小計	13,141,946	35.7 %	17,112	1,435,655	968,808	1,680,080	2,618	1,971,925	116,087	4,524,238	348,560	2,075,302		77	1,484	
3 (1) 扶助費	5,048,349	13.7 %			4,968,436	0						79,913				
(2) 補助費等	3,028,439	8.2 %	10,907	327,919	595,927	621,079	185,833	203,677	439,139	218,605	110,865	164,806	0	0	149,682	
(3) 繰出金	4,113,589	11.2 %		0	2,673,241	71,119	0	137,632	0	1,231,597	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	922,937	2.5 %	0	0	24,427	140,734	0	320,991	16,147	410,009	0	10,629				
小計	13,113,314	35.6 %	10,907	327,919	8,262,031	832,932	185,833	662,300	455,286	1,860,211	110,865	255,348	0	0	149,682	
4 (1) 災害復旧事業費	324,924	0.9 %											324,924			
(2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	1,412,068	3.8 %												1,412,068		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(5) 不納欠損額	50,847	0.1 %														50,847
小計	1,787,839	4.8 %	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	324,924	1,412,068		50,847
行政コスト a	36,865,340		369,321	4,116,666	10,774,120	3,119,918	188,472	2,918,324	682,764	7,166,894	1,774,135	3,815,644	324,924	1,412,145	151,166	50,847
(構成比率)			1.0 %	11.2 %	29.2 %	8.5 %	0.5 %	7.9 %	1.9 %	19.4 %	4.8 %	10.4 %	0.9 %	3.8 %	0.4 %	0.1 %

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	2,312,219		0	349,086	604,177	177,327	258	82,255	31,030	395,827	277,575	169,481	1,764	223,439	0	
b/a	6.3 %		0.0 %	8.5 %	5.6 %	5.7 %	0.1 %	2.8 %	4.5 %	5.5 %	15.6 %	4.4 %	0.6 %	15.8 %	0.0 %	
2 国庫(県)支出金 c	6,572,828			1,517,332	3,665,051	111,005	0	243,698	5,377	714,500	83,617	93,216	130,020	9,012	0	
c/a	17.8 %			36.9 %	34.0 %	3.6 %	0.0 %	8.4 %	0.8 %	10.0 %	4.7 %	2.4 %	40.0 %	0.6 %	0.0 %	
3 一般財源 d	27,037,687															
d/a	77.3 %															
収入(b+c+d) e	35,922,734															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,342,149															
5 期首一般財源等	76,852,144															
差引(e+f-a)	1,399,543															
一般財源等増減額																
6 期末一般財源等	78,251,687															

「使用料・手数料」・・・・・・分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」・・・・・・地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金

行政目的別行政コスト計算書（平成16年度）

[行政コスト]

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	8,250,988	21.8 %	488,590	1,875,414	1,500,614	620,667	20	438,737	76,365	710,404	1,155,552	1,384,625			0	
1 (2) 退職給与引当金繰入等	1,261,601	3.3 %	74,707	286,761	229,448	94,902	0	67,084	11,676	108,623	176,687	211,713			0	
小計	9,512,589	25.1 %	563,297	2,162,175	1,730,062	715,569	20	505,821	88,041	819,027	1,332,239	1,596,338			0	
2 (1) 物件費	4,547,657	12.0 %	30,097	1,055,636	643,621	1,050,020	20,198	95,886	57,694	263,334	175,203	1,155,899		69	0	
2 (2) 維持補修費	596,060	1.6 %	0	6,232	21,142	93,080	1,360	17,501	3,603	357,562	1,387	94,193				
2 (3) 減価償却費	8,293,438	21.9 %	371	413,356	288,745	540,422	111	1,959,909	46,903	4,034,485	177,474	829,394			2,268	
小計	13,437,155	35.5 %	30,468	1,475,224	953,508	1,683,522	21,669	2,073,296	108,200	4,655,381	354,064	2,079,486		69	2,268	
3 (1) 扶助費	4,874,111	12.9 %			4,789,315	3						84,793				
3 (2) 補助費等	2,863,101	7.6 %	14,240	447,767	506,340	618,994	137,689	304,918	349,112	73,649	149,393	165,508	0	0	95,491	
3 (3) 繰出金	4,026,570	10.6 %		0	2,682,950	72,029	0	139,002	0	1,132,589	0	0			0	
3 (4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	1,249,556	3.3 %	0	188,534	56,726	143,422	0	335,276	337	441,883	0	83,378				
小計	13,013,338	34.4 %	14,240	636,301	8,035,331	834,448	137,689	779,196	349,449	1,648,121	149,393	333,679	0	0	95,491	
4 (1) 災害復旧事業費	297,371	0.8 %											297,371			
4 (2) 失業対策事業費	0	0.0 %					0									
4 (3) 公債費(利子分のみ)	1,562,408	4.1 %												1,562,408		
4 (4) 債務負担行為繰入	0	0.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
4 (5) 不納欠損額	57,639	0.1 %														57,639
小計	1,917,418	5.0 %	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	297,371	1,562,408		57,639
行政コスト a	37,880,500		608,005	4,273,700	10,718,901	3,233,539	159,378	3,358,313	545,690	7,122,529	1,835,696	4,009,503	297,371	1,562,477	97,759	57,639
(構成比率)			1.6 %	11.3 %	28.3 %	8.5 %	0.4 %	8.9 %	1.4 %	18.8 %	4.8 %	10.6 %	0.8 %	4.1 %	0.3 %	0.2 %

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	3,248,560		0	967,884	616,028	198,684	68	106,783	18,548	488,031	272,634	318,442	2,804	258,654	0	
b/a	8.6 %		0.0 %	22.7 %	5.8 %	6.1 %	0.0 %	3.2 %	3.4 %	6.9 %	14.9 %	7.9 %	0.9 %	16.6 %	0.0 %	
2 国庫(県)支出金 c	5,936,028			404,708	3,686,899	197,829	0	467,603	12,775	925,748	62,597	35,459	127,456	14,954	0	
c/a	15.7 %			9.5 %	34.4 %	6.1 %	0.0 %	13.9 %	2.3 %	13.0 %	3.4 %	0.9 %	42.9 %	1.0 %	0.0 %	
3 一般財源 d	26,447,513															
d/a	69.8 %															
収入(b+c+d) e	35,632,101															
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,382,236															
5 期首一般財源等	76,718,307															
差引(e+f-a)	133,837															
6 期末一般財源等	76,852,144															

「使用料・手数料」・・・・・・分担金及び負担金, 使用料, 手数料, 財産収入, 寄附金, 繰入金, 諸収入

「一般財源」・・・・・・地方税, 地方譲与税, 利子割交付金, 配当割交付金, 株式等譲渡所得割交付金, 地方消費税交付金, ゴルフ場利用税交付金, 特別地方消費税交付金, 自動車取得税交付金, 地方特例交付金, 地方交付税, 交通安全対策特別交付金

行政コスト経年比較表

単位 千円

目的別	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
議会費	369,321	608,005	238,684	39.3 %
総務費	4,116,666	4,273,700	157,034	3.7
民生費	10,774,120	10,718,901	55,219	0.5
衛生費	3,119,918	3,233,539	113,621	3.5
労働費	188,472	159,378	29,094	18.3
農林水産業費	2,918,324	3,358,313	439,989	13.1
商工費	682,764	545,690	137,074	25.1
土木費	7,166,894	7,122,529	44,365	0.6
消防費	1,774,135	1,835,696	61,561	3.4
教育費	3,815,644	4,009,503	193,859	4.8
災害復旧費	324,924	297,371	27,553	9.3
公債費	1,412,145	1,562,477	150,332	9.6
諸支出金	151,166	97,759	53,407	54.6
不納欠損額	50,847	57,639	6,792	11.8
合計	36,865,340	37,880,500	1,015,160	2.7

市民一人当たり行政コスト

単位 円

目的別	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
議会費	3,551	5,822	2,271	39.0 %
総務費	39,582	40,922	1,340	3.3
民生費	103,592	102,638	954	0.9
衛生費	29,998	30,963	965	3.1
労働費	1,812	1,526	286	18.7
農林水産業費	28,059	32,157	4,098	12.7
商工費	6,565	5,225	1,340	25.6
土木費	68,909	68,201	708	1.0
消防費	17,058	17,578	520	3.0
教育費	36,687	38,393	1,706	4.4
災害復旧費	3,124	2,847	277	9.7
公債費	13,578	14,962	1,384	9.3
諸支出金	1,453	936	517	55.2
不納欠損額	489	552	63	11.4
合計	354,457	362,722	8,265	2.3

単位 千円

コスト区分別	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
人件費	8,102,611	8,250,988	148,377	1.8 %
退職給与引当金繰入等	719,630	1,261,601	541,971	43.0
人にかかるコスト計	8,822,241	9,512,589	690,348	7.3
物件費	4,354,869	4,547,657	192,788	4.2
維持補修費	501,239	596,060	94,821	15.9
減価償却費	8,285,838	8,293,438	7,600	0.1
物にかかるコスト計	13,141,946	13,437,155	295,209	2.2
扶助費	5,048,349	4,874,111	174,238	3.6
補助費	3,028,439	2,863,101	165,338	5.8
繰出金	4,113,589	4,026,570	87,019	2.2
普通建設事業費	922,937	1,249,556	326,619	26.1
移転支出にかかるコスト計	13,113,314	13,013,338	99,976	0.8
災害復旧費	324,924	297,371	27,553	9.3
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	1,412,068	1,562,408	150,340	9.6
不納欠損額	50,847	57,639	6,792	11.8
その他にかかるコスト計	1,787,839	1,917,418	129,579	6.8
合計	36,865,340	37,880,500	1,015,160	2.7

単位 円

コスト区分別	平成17年度	平成16年度	増減額	増減率
人件費	77,906	79,007	1,101	1.4 %
退職給与引当金繰入等	6,919	12,080	5,161	42.7
人にかかるコスト計	84,825	91,087	6,262	6.9
物件費	41,872	43,546	1,674	3.8
維持補修費	4,819	5,708	889	15.6
減価償却費	79,668	79,413	255	0.3
物にかかるコスト計	126,359	128,667	2,308	1.8
扶助費	48,539	46,672	1,867	4.0
補助費	29,118	27,415	1,703	6.2
繰出金	39,552	38,556	996	2.6
普通建設事業費	8,874	11,965	3,091	25.8
移転支出にかかるコスト計	126,083	124,608	1,475	1.2
災害復旧費	3,124	2,847	277	9.7
失業対策費	0	0	0	0.0
公債費(利子分のみ)	13,577	14,961	1,384	9.3
不納欠損額	489	552	63	11.4
その他にかかるコスト計	17,190	18,360	1,170	6.4
合計	354,457	362,722	8,265	2.3

住民基本台帳人口

104,005

104,434 人